



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 日本電通株式会社
コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上 敏郎
(氏名) 森本 恒雄
配当支払開始予定日

TEL 06-6577-4114
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,097	△6.8	451	△12.2	520	△11.0	298	△22.2
23年3月期	23,711	△4.4	513	8.0	585	2.1	383	33.1

(注) 包括利益 24年3月期 422百万円 (14.1%) 23年3月期 370百万円 (△1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.87	—	3.5	3.3	2.0
23年3月期	29.83	—	4.5	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,777	8,733	55.2	710.68
23年3月期	16,208	8,537	52.6	675.14

(参考) 自己資本 24年3月期 8,702百万円 23年3月期 8,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	503	△304	△153	3,707
23年3月期	472	△194	△531	3,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	126	33.5	1.5
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	97	33.5	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		28.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,200	9.6	110	514.7	160	190.6	100	171.7	8.17
通期	25,000	13.1	490	8.6	570	9.5	350	17.1	28.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,428,000 株	23年3月期	13,428,000 株
24年3月期	1,182,537 株	23年3月期	808,997 株
24年3月期	12,517,306 株	23年3月期	12,868,635 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 通信エンジニアリング事業	6
(2) ICTサービス事業	6
(3) AVシステム事業	6
(4) その他の事業	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. その他	21
(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や原発事故の影響による電力供給の制約などが響き、期前半は企業の生産活動に支障が生じるなど厳しい状況で推移し、その後復旧・復興や個人消費の持ち直しが見られたものの、欧州債務問題やそれに伴う円高、株価の低迷などがあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、光アクセス網の整備による次世代ネットワーク（NGN）サービスの拡大が一段落しつつありますが、一方でスマートフォン等携帯移動端末の普及により、超高速LTEサービスによる無線のブロードバンド化が活発化してきておりますとともに、SaaS、クラウドコンピューティング等の導入が促進され、いよいよICT社会の到来が現実のものとなって来ております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、三本部体制により当期目標を達成すべく当期の重点施策を着実に遂行することに努め、特に受注拡大につきましては顧客の投資ニーズを的確に把握した受注活動に注力してまいりました。

しかしながら、IT投資等が想定以上に抑制された影響が響き、受注高は220億34百万円（前年同期比9.0%減）、売上高は220億97百万円（前年同期比6.8%減）といずれも減少し、経常利益は5億20百万円（前年同期比11.0%減）、当期純利益は2億98百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(通信エンジニアリング事業)

電気通信設備工事、CATV工事および土木工事等、通信インフラ設備の構築とインフラ設備に付随するユーザー系設備構築を中心とする事業につきましては、受注高は116億92百万円（前年同期比11.6%減）、売上高は118億14百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(ICTサービス事業)

ICTサービスの導入・構築ならびにメンテナンスサービス、ソフトウェア開発および情報通信機器販売の事業につきましては、企業のIT投資抑制の影響が依然として厳しいなか、受注高は82億91百万円（前年同期比7.8%減）、売上高は82億25百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(AVシステム事業)

映像音響設備工事、環境音楽事業等につきましては、受注高は20億24百万円（前年同期比2.5%増）、売上高は20億30百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(その他の事業)

業務受託等につきましては、受注高は26百万円（前年同期比4.8%減）、売上高は26百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメント別受注高および売上高

区 分	受 注 高		売 上 高	
	金 額 百万円	構 成 比 %	金 額 百万円	構 成 比 %
通信エンジニアリング事業 (前期比増減)	11,692 (△11.6%)	53.1	11,814 (△8.1%)	53.5
I C T サービス事業 (前期比増減)	8,291 (△7.8%)	37.6	8,225 (△6.8%)	37.2
A V シ ス テ ム 事 業 (前期比増減)	2,024 (2.5%)	9.2	2,030 (1.8%)	9.2
そ の 他 の 事 業 (前期比増減)	26 (△4.8%)	0.1	26 (△4.8%)	0.1
合 計 (前期比増減)	22,034 (△9.0%)	100.0	22,097 (△6.8%)	100.0

当連結会計年度から、前連結会計年度において「その他の事業」に含まれていた「AVシステム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。そのため、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較を行っております。

(今後の見通し)

欧州の債務問題の不安感が再び強まり、円高リスク、デフレ懸念等が続く中で米国経済の上昇、東日本大震災復興対策やより一層の金融緩和政策などにより景気の持ち直しが期待されているものの、わが国経済は先行き不透明なまま推移するものと思われまます。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、通信サービスの高速化・高品質化が進展し、かつクラウドコンピューティングが促進される中で、事業者間における顧客獲得競争が激しく、熾烈な料金・サービス競争が展開され、受注活動につきましては特に価格面で厳しい状況が予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、モバイル系の事業活動及びソリューション営業の伸張に努め、売上高 250 億円、営業利益 4 億 90 百万円、経常利益 5 億 70 百万円、当期純利益 3 億 50 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産 157 億 77 百万円で前年同期比 4 億 31 百万円の減少となりました。これは流動資産で前年同期比 8 億 39 百万円減少したことと、固定資産で前年同期比 4 億 8 百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が 5 億 65 百万円減少したことあります。

負債の部は 70 億 43 百万円で、前年同期比 6 億 26 百万円減少しました。これは流動負債で前年同期比 4 億 37 百万円減少したことと、固定負債で 1 億 89 百万円減少したことによります。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で7億90百万円減少したことであり、固定負債の減少の主な要因は、「退職給付引当金」が1億47百万円減少したことあります。

純資産は87億33百万円で前年同期比1億95百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が1億72百万円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から55.2%に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが共に減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度に比べ45百万円増加し、当連結会計年度は37億7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や売上債権の減少による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は31百万円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。前連結会計年度に比べて、当期は1億9百万円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等による減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は3億77百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	52.6	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	18.2	22.2	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	449.7	586.5	402.4	397.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	13.8	21.0	26.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、財務体質の強化及び事業領域の拡大に加え、施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しておりましたが、震災等の影響から期前半からの受注不足が響き、売上高が予定通り伸びず、原価の低減、販管費の圧縮等に努めたものの、当期純利益が2億98百万円（前年同期比22.2%減）となったこと及び自己株式の買取を期中約1億1百万円（373千株）と積極的に実施したことを考慮し、1株当たり8円（普通配当）を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、8円（普通配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主要な売上先であります西日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要な事業領域であります情報通信設備関連事業において、事業環境や市場動向に大幅な変動がある場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社、非連結子会社2社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 通信エンジニアリング事業

NTTならびにNCC・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事業業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

(関係会社) 日昇電研(株)

(2) ICTサービス事業

ICTに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

(関係会社) エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、三洋コンピュータ(株)

(3) AVシステム事業

映像音響設備工事、環境音楽事業等であります。

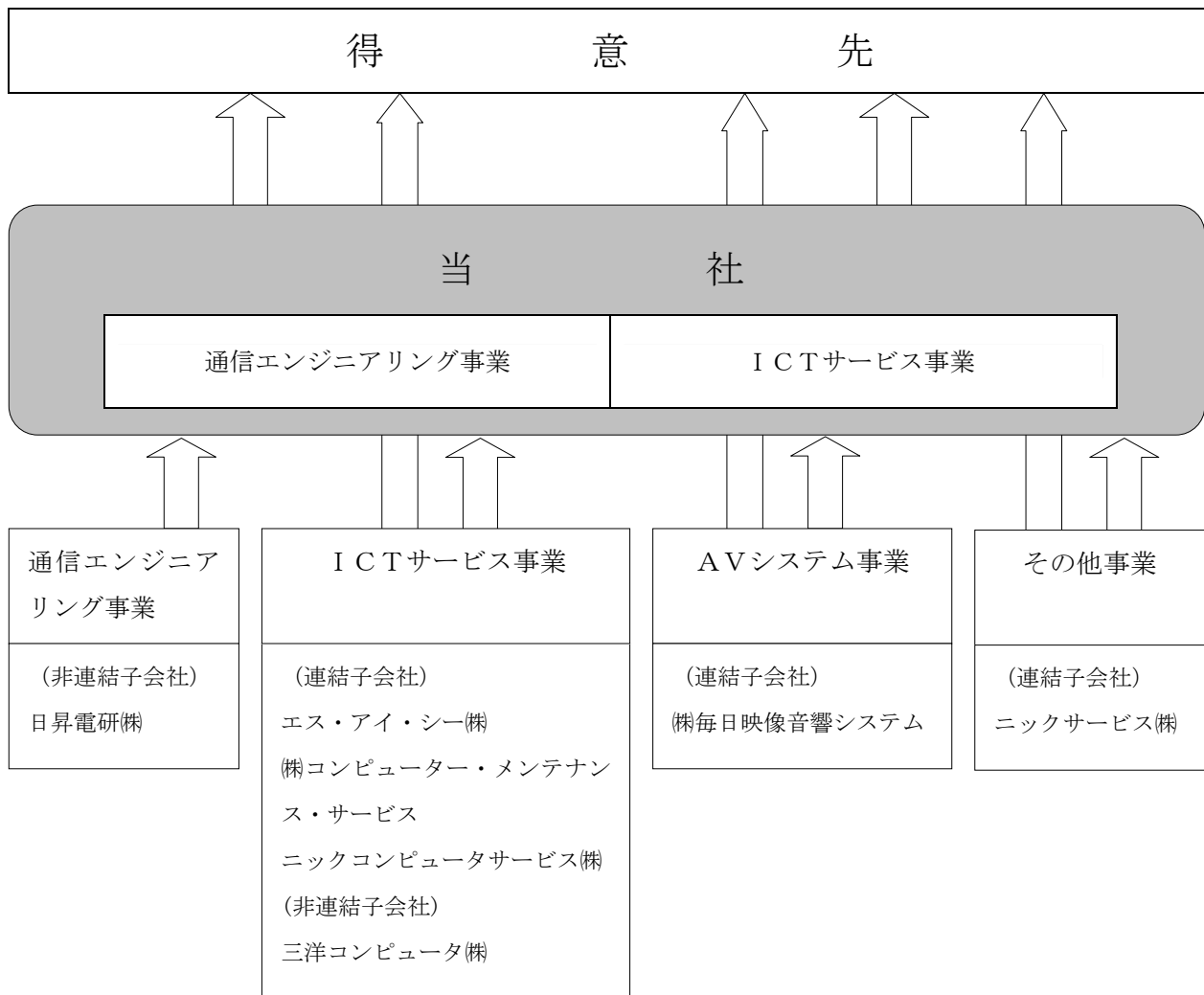
(関係会社) (株)毎日映像音響システム

(4) その他の事業

業務受託等であります。

(関係会社) ニックサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

- ①自己資本当期純利益率（ROE）・・・・・・・・・・ 7%以上
- ②売上高経常利益率・・・・・・・・・・ 4%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自ら変革し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中期的な経営目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- ①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する
- ③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- ④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

(4) 会社の対処すべき課題

通信エンジニアリング事業、ICTサービス事業及びAVシステム事業等での提案営業力の強化による受注拡大及び平成24年4月に完成した社内基幹システムの有効活用による原価低減、固定費削減等が喫緊の課題となっております。

「受注拡大」策としては、ソリューション営業部門での営業スキルの向上と人員の増加を図ってまいります。

原価低減、固定費削減を中心とする「コスト削減」策につきましては、基幹システムを活用した間接要員の削減、事務の効率化による管理費・間接費の圧縮、アラート機能を活用した原価の低減を図ってまいります。また、次の時代を担う「人材の育成」及び「安全と品質」にも一層注力して行く所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,231	2,628,602
受取手形・完成工事未収入金等	6,181,299	5,616,032
有価証券	1,706,671	1,256,517
未成工事支出金	908,582	717,994
商品	35,494	30,987
材料貯蔵品	8,768	6,819
繰延税金資産	94,493	92,808
その他	210,114	188,248
貸倒引当金	△6,001	△5,247
流動資産合計	11,372,654	10,532,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,497,516	2,455,759
減価償却累計額	△1,533,945	△1,549,448
建物及び構築物(純額)	963,571	906,311
機械、運搬具及び工具器具備品	993,292	549,761
減価償却累計額	△923,769	△500,712
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	69,522	49,049
土地	2,214,101	2,214,101
その他	70,356	68,569
有形固定資産合計	3,317,551	3,238,031
無形固定資産		
投資その他の資産	130,957	611,246
投資有価証券	976,839	1,063,126
繰延税金資産	242,876	174,920
その他	188,297	175,377
貸倒引当金	△20,530	△18,434
投資その他の資産合計	1,387,483	1,394,989
固定資産合計	4,835,992	5,244,266
資産合計	16,208,646	15,777,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,843,749	3,053,162
短期借入金	1,900,000	2,000,000
未払法人税等	17,026	126,429
未成工事受入金	69,472	103,585
賞与引当金	169,277	151,291
工事損失引当金	18,382	13,314
その他	418,017	550,810
流動負債合計	6,435,924	5,998,593
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	186,872	163,398
退職給付引当金	789,094	641,700
負ののれん	30,454	14,740
その他	228,312	225,300
固定負債合計	1,234,734	1,045,140
負債合計	7,670,658	7,043,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	5,845,663	6,018,285
自己株式	△242,700	△344,135
株主資本合計	8,525,810	8,596,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,978	170,372
土地再評価差額金	△88,194	△64,720
その他の包括利益累計額合計	△6,216	105,651
少数株主持分	18,394	30,647
純資産合計	8,537,988	8,733,297
負債純資産合計	16,208,646	15,777,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,711,412	22,097,994
売上原価	20,943,759	19,418,106
売上総利益	2,767,653	2,679,887
販売費及び一般管理費		
役員報酬	237,043	226,158
給料及び手当	936,541	953,502
法定福利費	204,053	203,234
賞与引当金繰入額	51,326	46,150
退職給付費用	3,725	28,908
貸倒引当金繰入額	16,634	196
減価償却費	77,171	76,777
旅費及び交通費	86,775	87,085
支払手数料	92,403	72,315
その他	548,132	534,417
販売費及び一般管理費合計	2,253,806	2,228,747
営業利益	513,846	451,139
営業外収益		
受取利息	5,103	3,528
受取配当金	34,021	33,351
不動産賃貸料	17,155	16,550
負ののれん償却額	16,686	15,713
その他	61,102	26,970
営業外収益合計	134,068	96,115
営業外費用		
支払利息	22,561	19,139
不動産賃貸費用	4,925	4,250
その他	35,249	3,316
営業外費用合計	62,736	26,707
経常利益	585,178	520,548
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,567	—
特別損失合計	17,567	—
税金等調整前当期純利益	567,611	520,548
法人税、住民税及び事業税	53,165	144,932
法人税等調整額	128,232	64,818
法人税等合計	181,397	209,751
少数株主損益調整前当期純利益	386,213	310,796
少数株主利益	2,334	11,984
当期純利益	383,878	298,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386,213	310,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,425	88,663
土地再評価差額金	—	23,474
その他の包括利益合計	△15,425	112,137
包括利益	370,787	422,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,929	410,680
少数株主に係る包括利益	858	12,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,493,931	1,493,931
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
当期首残高	1,428,916	1,428,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
当期首残高	5,591,070	5,845,663
当期変動額		
剰余金の配当	△129,285	△126,190
当期純利益	383,878	298,811
当期変動額合計	254,593	172,621
当期末残高	5,845,663	6,018,285
自己株式		
当期首残高	△159,643	△242,700
当期変動額		
自己株式の取得	△83,056	△101,434
当期変動額合計	△83,056	△101,434
当期末残高	△242,700	△344,135
株主資本合計		
当期首残高	8,354,273	8,525,810
当期変動額		
剰余金の配当	△129,285	△126,190
当期純利益	383,878	298,811
自己株式の取得	△83,056	△101,434
当期変動額合計	171,537	71,186
当期末残高	8,525,810	8,596,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,927	81,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,949	88,394
当期変動額合計	△13,949	88,394
当期末残高	81,978	170,372
土地再評価差額金		
当期首残高	△88,194	△88,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	23,474
当期変動額合計	—	23,474
当期末残高	△88,194	△64,720
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,732	△6,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,949	111,868
当期変動額合計	△13,949	111,868
当期末残高	△6,216	105,651
少数株主持分		
当期首残高	17,535	18,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858	12,253
当期変動額合計	858	12,253
当期末残高	18,394	30,647
純資産合計		
当期首残高	8,379,541	8,537,988
当期変動額		
剰余金の配当	△129,285	△126,190
当期純利益	383,878	298,811
自己株式の取得	△83,056	△101,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,090	124,121
当期変動額合計	158,446	195,308
当期末残高	8,537,988	8,733,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,611	520,548
減価償却費	147,011	139,806
負ののれん償却額	△16,686	△15,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,567	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	115	△2,849
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,876	△17,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△236,044	△147,393
受取利息及び受取配当金	△39,124	△36,880
支払利息	22,561	19,139
固定資産除却損	10,178	1,147
固定資産売却損益 (△は益)	480	△4,905
売上債権の増減額 (△は増加)	1,063,828	565,267
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△152,749	197,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511,817	△790,586
その他	△193,974	94,304
小計	646,082	520,941
利息及び配当金の受取額	39,170	38,072
利息の支払額	△22,492	△19,172
法人税等の支払額	△190,568	△36,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,191	503,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,348	△232,425
定期預金の払戻による収入	172,138	232,348
有価証券の取得による支出	△306,216	△4,998
有価証券の売却及び償還による収入	204,989	104,989
有形固定資産の取得による支出	△48,439	△42,284
無形固定資産の取得による支出	△64,550	△398,847
投資有価証券の取得による支出	△20,526	△24,610
投資有価証券の売却による収入	25,936	52,403
その他	14,476	8,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,540	△304,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	—
リース債務の返済による支出	△19,007	△25,919
自己株式の取得による支出	△83,056	△101,434
配当金の支払額	△129,285	△126,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,349	△153,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253,698	45,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,915,736	3,662,038
現金及び現金同等物の期末残高	3,662,038	3,707,696

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

ニックサービス株式会社

ニックコンピュータサービス株式会社

株式会社毎日映像音響システム

(2) 非連結子会社の名称等

日昇電研株式会社

三洋コンピュータ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 日昇電研株式会社

三洋コンピュータ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

・建物及び構築物	10～50年
・機械・運搬具・工具器具備品	3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務債務は発生連結会計年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。また、平成22年3月以前発生の方ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ICTサービス事業」、映像音響設備工事および環境音楽事業等である「AVシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、CATV設備工事、土木工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ICTサービス事業」は、コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であり、「AVシステム事業」は、映像・音響システムの設計、施工、保守、運用サービス等であります。

当連結会計年度から、前連結会計年度において「その他事業」に含まれていた「AVシステム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分により作り直しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	通信エン ジニアリ ング事 業	I C Tサー ビス事 業	A Vシステ ム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,861,653	8,826,007	1,995,882	23,683,543	27,869	23,711,412	—	23,711,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,086	3,405	27,269	33,761	194,200	227,961	△227,961	—
計	12,864,740	8,829,413	2,023,151	23,717,304	222,069	23,939,374	△227,961	23,711,412
セグメント利益又は損失 (△)	950,580	411,685	12,678	1,374,943	△762	1,374,181	△860,334	513,846
セグメント資産	6,302,261	3,618,976	1,091,368	11,012,606	95,535	11,108,141	5,100,504	16,208,646
その他の項目								
減価償却費	44,881	36,492	27,427	108,802	527	109,329	37,681	147,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,805	16,124	10,841	66,770	—	66,770	107,121	173,891

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業および業務受託等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△860,334千円には、セグメント間取引消去22,264千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△882,599千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,100,504千円には、セグメント間取引消去△45,401千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,145,906千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額37,681千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,121千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				其他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	通信エンジ ニアリング 事業	I C Tサー ビス事業	A Vシステム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,814,868	8,225,616	2,030,989	22,071,475	26,518	22,097,994	—	22,097,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,305	8,038	18,192	30,536	154,815	185,352	△185,352	—
計	11,819,173	8,233,655	2,049,182	22,102,011	181,334	22,283,346	△185,352	22,097,994
セグメント利益	770,550	397,253	100,507	1,268,311	4,030	1,272,341	△821,201	451,139
セグメント資産	5,397,131	3,592,344	1,330,465	10,319,941	99,545	10,419,486	5,357,544	15,777,031
その他の項目								
減価償却費	45,036	31,493	21,211	97,741	115	97,856	41,950	139,806
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,217	17,085	6,056	50,360	—	50,360	492,005	542,365

- (注)1. 「其他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託等
であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△821,201千円には、セグメント間取引消去20,767千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△841,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額5,357,544千円には、セグメント間取引消去△34,961千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,392,505千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額41,950千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額492,005千円は、主に社内システム構築にともなう設備投資によるものです。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 675.14円	1株当たり純資産額 710.68円
1株当たり当期純利益金額 29.83円	1株当たり当期純利益金額 23.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,537,988	8,733,297
普通株式に係る純資産額(千円)	8,519,593	8,702,649
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	18,394	30,647
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株式数(千株)	808	1,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,619	12,245

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	383,878	298,811
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,878	298,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,868	12,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. そ の 他

(1) 売上高及び受注高・受注残高の状況

(連結) 部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前 期 (H22. 4. 1~H23. 3. 31)		当 期 (H23. 4. 1~H24. 3. 31)		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
受 注 高		%		%		%	
	通信エンジニアリング事業	13,219	54.6	11,692	53.1	△1,526	△11.6
	I C T サービス事業	8,995	37.1	8,291	37.6	△704	△7.8
	A V システム事業	1,975	8.2	2,024	9.2	49	2.5
	報告セグメント計	24,190	99.9	22,008	99.9	△2,181	△9.0
	そ の 他	27	0.1	26	0.1	△1	△4.8
合 計	24,217	100.0	22,034	100.0	△2,183	△9.0	
売 上 高	通信エンジニアリング事業	12,861	54.2	11,814	53.5	△1,046	△8.1
	I C T サービス事業	8,826	37.3	8,225	37.2	△600	△6.8
	A V システム事業	1,995	8.4	2,030	9.2	35	1.8
	報告セグメント計	23,683	99.9	22,071	99.9	△1,612	△6.8
	そ の 他	27	0.1	26	0.1	△1	△4.8
	合 計	23,711	100.0	22,097	100.0	△1,613	△6.8
受 注 残 高	通信エンジニアリング事業	2,922	71.0	2,799	69.1	△122	△4.2
	I C T サービス事業	1,086	26.4	1,152	28.4	65	6.1
	A V システム事業	106	2.6	100	2.5	△6	△6.0
	報告セグメント計	4,115	100.0	4,052	100.0	△63	△1.5
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	4,115	100.0	4,052	100.0	△63	△1.5

(2) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補 (平成 24 年 6 月 28 日付)

取締役
常務執行役員 森西 輝幸 (現 当社 執行役員)

(2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(3) 退任予定取締役 (平成 24 年 6 月 28 日付)

取締役
常務執行役員 森本 恒雄 (当社 相談役 就任予定)

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(5) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

以 上